

戦後日本政治と 社会民主主義

社会党・総評ブロックの興亡

新川敏光 著

法律文化社



戦後日本政治と 社会民主主義

社会党・総評ブロックの興亡

新川敏光 著

法律文化社

著者略歴

新川敏光（しんかわ としみつ）

1956年 北海道に生まれる

1980年 東北大学法学部卒業

現 在 北海道大学法学部教授・政治学博士（トロント大学）

専 攻 政治学（労働政治、福祉国家論）

主な著書

日本型福祉の政治経済学（三一書房、1993年）

カナダの憲法と現代政治（共著、同文館、1994年）

戦後日本の宰相たち（共著、中央公論社、1995年）

グローバル・デモクラシーの政治世界（共著、有信堂、1997年）

比較福祉国家論（共著、法律文化社、1997年）

連立政治 同時代の検証（共著、朝日新聞社、1997年）

先進諸国の社会保障③カナダ（共著、東京大学出版会、1999年）

1999年5月30日 初版第1刷発行

戦後日本政治と社会民主主義

—社会党・総評ブロックの興亡—

著 者 新川 敏光

発行者 岡村 勉

発行所 株式会社 法律文化社

〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71

振 替01020-7-10617 TEL(075)791-7131

©1999 Toshimitsu SHINKAWA Printed in japan

西濃印刷株式会社・酒本製本

ISBN 4-589-02151-X

目次

序章 課題と視角

1

第1章 社会民主主義モデル再訪

8

はじめに 8

第1節 社会民主主義と権力資源動員 11

第2節 構造と制度 17

第3節 社会（民主）主義のディレンマ 23

第4節 資本権力と階級交叉連合(1)——コーポラティズムの確立

27

第5節 資本権力と階級交叉連合(2)——コーポラティズムの崩壊

34

第6節 岐路に立つスウェーデン福祉国家 40

むすび 44

第2章 五五年体制下の日本社会党

——抵抗政党の意義と限界——

はじめに 50

第1節 社会党の抵抗政党化 51

第2節 日本社会党のイデオロギーと組織 65

一 抵抗政党の二つの原則 65

二 社会党「低迷」の解剖 69

三 組織労働依存の制度的分析 76

むすび 80

第3章 階級政治からみた五五年体制

——階級交叉連合と企業主義——

はじめに 84

第1節 階級交叉連合 87

一 労働の組織化 87

二 資本の組織化 91

三 労資和解体制と階級交叉連合の確立 95

第2節 IMF・J・Cと春闘 102

第3節 民間組織労働の企業主義化 111

第4節 自民党政権と権力資源動員 115

一 労働政策 115

二 混合福祉体制 117

むすび 121

第4章 階級的労働運動の盛衰と五五年体制の変容

——国労を事例として——

124

はじめに 124

第1節 国労の左傾化 126

第2節 国鉄の合理化案 133

第3節 反マル生闘争 138

第4節 悲劇の誕生 144

第5節 五五年体制の変容 152

一 階級交叉連合の解消 152

二 企業主義の高度化 157

三 国家政策 161

むすび 164

第5章 社会党における現実政党化とその陥穽

168

はじめに 168

第1節 社会民主主義への道 169

一 社会主義協会の盛衰 169

二 社公民路線 173

第2節 護憲平和主義の見直し 174

一 護憲平和主義の再興——土井社会党 174

二 社公民路線の破綻 179

三 護憲平和主義原則の放棄 182

第3節 現実政党化の条件 184

一 総評系労組の影響力 184

二 組織労働内の緊張と対立 187

三 機関中心主義 190

第4節 現実政党化と権力資源動員 193

一 社民結集 193

二 非自民結集から新党論へ 194

終 章 総括と展望

三 連立政権内での社会党	198
むすび	205

はじめに	210
------	-----

第1節 新たな社会民主主義戦略	211
-----------------	-----

第2節 日本における社会民主主義の可能性	216
----------------------	-----

参考文献

あとがき

事項索引

序 章 課題と視角

一九九三年自民党長期政権が瓦解した。その直接の原因が金銭スキャンダルをめぐっての内部対立であり、小沢一郎、羽田孜を始めとする旧経世会中心メンバーの離党にあったことは、周知の事実である。無論金銭スキャンダルは自民党にとっては慢性疾患ともいふべきものであり、今に始まったことではない。自民党はこの慢性疾患への処方箋を熟知していた。制度改革は、自民党にとって使い慣れた「象徴政治」のはずであった。にもかかわらず、九三年には党の分裂から政権交替へと到ったのは、小沢一郎を始めとする自民党内の改革派が党の結束以上に政治改革を優先する態度をとり、自民党にとって本来象徴操作で事足りた制度改革を実質的な政治争点へと転化してしまったからである。

こうした決断の背後には、五五年体制を規定した冷戦構造の終焉、利益誘導や業界保護政策を中心とする自民党政治の行き詰まり等構造的要因が指摘される（山口一九九七参照）。しかしこれまでの政界再編の動きをみると、自社デオロギー対立の終焉と自民党政治の終焉はバラレルに進行していない。皮肉なことにイデオロギー対立の終焉が、自民党と社会党との連携を可能にし、自民党の復調を助けた。

一九九五年、九八年参議院選挙での自民党の苦戦が示唆するように、⁽¹⁾自民党の復調は盤石とはいえないが、九三年政変がもたらした明らかな変化として今日までのところ確認できるのは、自社対立構造の終焉である。万年野党

といわれて久しかった日本社会党が細川連立内閣に参画したかと思つと、その一年後には「宿敵」自民党と「歴史的和解」を果たし、社会党党首を首班とする内閣を誕生させた。万年野党から政権の一翼を担う党への脱皮は、抵抗政党から現実政党への移行を意味するものであった。五五年体制下の最大の震源であった外交防衛政策をみれば、社会党は、細川内閣では『八党派覚え書き』（一九九三年七月二九日）において「これまでの政府の政策の継承」を認め、さらに村山内閣では、「自衛隊合憲、日米安保条約の堅持」を打ち出し、長年の国内冷戦構造に終止符を打った。⁽²⁾

社会党の現実政党に向けた舵取りが始まったのは、一九八〇年代中葉である。当時の石橋委員長は、政権を担う党への脱皮をめざし、一九八六年には『新宣言』採択にこぎつける。これによって、社会党は長年の「階級政党か国民政党か」をめぐる論争に終止符を打ち、「国民の党」として、従来の社会主義とは異なる方向を目指すことを明らかにした（意味するところはソヴィエト・ロシア型社会主義の放棄と西欧社会民主主義の選択であったが、左派の根強い抵抗によって表現は曖昧なものにとどまった）。村山富市委員長時代の社会党は、『新宣言』の打ち出した現実政党化を完成させたといえよう。『新宣言』に代わる『九五年宣言』では、社会民主主義理念が高らかに謳われ、さらに『新宣言』ではほとんど手を着けることができなかった「護憲、反自衛隊、反安保」路線が大幅に見直された。

こうした社会党の現実政党化は、ゴードスベルク綱領によってマルクス主義と訣別し、キリスト民主同盟との大連立政府を経て、一九七〇年代政権党として国民の信頼を獲得したドイツ社民党の軌跡に倣おうとするものであった（田辺 一九八八参照）。一九九六年一月日本社会党は社会民主党と党名を変更する。しかしそれは飛躍への第一歩ではなく、終焉の始まりに他ならなかった。一九九六年一〇月の総選挙を前に、社会民主党は鳩山新党への合流組と居残り組に分裂する。選挙後社会民主党は衆議院においてわずか一五名の弱小勢力へと転落し、自民党政権を閣外から支える勢力として生き延びたにすぎない。⁽³⁾

長い間「何でも反対」の抵抗政党と化したことが、社会党の低迷を招いたと言われてきた。しかし社会党がようやくにして果たした社会民主主義の選択、現実政党化の結末は、かくのごとく悲惨なものであった。社会党はなぜ失敗したのか。それを理解するためには、戦後日本政治のなかで社会党の担った役割とは何であり、現実政党化は何を意味していたのかを問う必要がある。そしてそれは、翻って戦後日本政治にとって社会民主主義とは何であつたかを問い返す試みに他ならない。したがって本書の研究対象は、必然的に政党政治を超え、階級政治を射程に入れたものとなる。社会民主主義とは、資本主義における労資対立を議会主義によって、すなわち経済紛争を政治の場へと移行することによって緩和しようとするものであり、労資の権力関係を抜きに社会民主主義を語ることはできないと思われるからである。⁴⁾

本書では、スウェーデン研究を手がかりに社会民主主義をモデル化し、それを準拠枠として摘出される戦後日本政治経済体制の偏差及びその含意を検討する。なぜスウェーデンかといえば、彼国が過去において最も発達した社会民主主義体制を実現してきたと一般に認められ、また社会民主主義概念を実証的分析モデルへと彫琢する上でスウェーデン研究が先導的役割を果たしてきたからである。スウェーデンを範型とし、そこからの偏差を問うことに、日本がスウェーデンに比べて「遅れている」とか、スウェーデンに近づくべきであるといった規範的評価は含まれていない。とはいえ社会民主主義モデルは、他のモデル同様に、不可避免的に理論的偏向を持つ。スウェーデンという北欧の小国をモデルとして採用することは、社会民主主義が先進資本主義諸国の中で、少なくとも二〇世紀後半においては普遍的な意味を持ったという認識によって正当化されるのであって、この点において理論的中立、「白紙からの出発」を僭称する意図は毛頭なく (cf. Rothstein 1996: 44)。

社会民主主義を一範型として戦後日本政治を分析することの妥当性は、以下のような認識に求められる。第二次

世界大戦後の資本主義政治経済は、「戦後和解」といわれる階級政治レベルにおける労資協調と生産性政治によって特徴づけられる。労資の戦後和解体制を可能にしたものは、一般にフォーダイズムといわれる蓄積様式であったと考えられる。大量生産・大量消費システムは、大量の同質的労働力を要請するだけではなく、労働者を消費者として蓄積メカニズムに組み込む必要を生む。すなわち労働者は剰余価値の生産と消費両面において、不可欠の要素として蓄積サイクルに包摂されることになる。

いうまでもなく「戦後和解体制」の具体的形態は、各国の歴史的文化的文脈、制度的権力関係によって多様であるが、そこには明らかに再分配的な、すなわち社会民主主義的といつてよい偏向が組み込まれていた。これが社会民主主義を「戦後和解」体制の一範型と位置づける理由である。範型としての社会民主主義は、資本主義体制による労資の階級闘争の不可避性（ゼロ・サム的關係）、国家の階級性を否定し、資本主義内における労働者の生活環境・条件の改善（翻って労資関係の改善）を追求する。生産現場においては労使の経営権と労働権の相互承認、政治的には労働者政党の権力の奪取とそれを通じて市場経済の修正を図ることが、社会民主主義の両輪をなすといえよう。

日本政治研究の文脈の中で本書が目指すところは、一部の例外が存在するとはいえ、自民党研究に比して質・量共に立ち後れている社会党（総評ブロック）研究に新たな一頁を書き加え、社会党を通じて戦後日本政治を一貫した視座の下に論ずることにある。⁽⁵⁾無論二〇世紀後半の日本政治をほぼ完全に支配した自民党と、万年野党の社会党とを同じ比重で語りうると考えるわけではない。しかし五五年体制のなかで自民党と社会党は陽と陰の如く重なり合い、日本政治の輪郭を形成していたのである。その意味でトータルな戦後日本政治理解のためには、社会党および社会党的なるものの解明が不可欠であるように思われる。

最後に本書の構成について、簡単に述べておこう。第一章において、スウェーデン研究を手がかりに本書の準拠

枠となる社会民主主義モデルを構成する。第二章では日本社会党が抵抗政党として純化する過程を描き、それが反社会民主主義への道に他ならなかったことを明らかにする。第三章では労資の権力資源動員の特質から、階級政治レベルにおける五五年体制を分析する。社会民主主義とはフォーディズムを前提とした一つの資本蓄積戦略として理解されるが、戦後日本の政治経済体制は、企業主義的労資—労使和解体制を通じて社会民主主義を迂回する方途を持った。そうした中で社会党の存在意義とは、社会民主主義を掲げることではなく、あくまで反自民の党、絶対的野党として、企業主義的資本蓄積からこぼれ落ちた価値、利害を代表することに求められた。

こうした抵抗政党としての社会党を支え、規定したのが、総評、とりわけ官公労であった。そこで第四章では、そうした官公労の代表として、総評の左傾化、階級主義路線を先導したと思われる国労に焦点を当て、その左傾化の背景と軌跡を分析し、その衰退が意味する階級政治レベルでの五五年体制の終焉を明らかにする。第五章では、第四章で指摘された階級政治の変容を踏まえ、それに規定された社会党の現実政党化の過程を分析し、それが社会党の支持基盤拡大（権力資源動員）戦略として妥当なものであったかどうかを検討する。

結論的にいえば、一九八〇年代の社会党による社会民主主義の選択は、二重の意味で適切性を欠くものであった。第一に、当時日本経済は一九七〇年代の経済危機を企業主義の強化、デュアリズムの拡大によって乗り切り、その実績は国際的にも高く評価されていた。つまり八〇年代は、社会民主主義を回避した企業主義的蓄積モデルが「わが春」を謳歌していた時代であり、日本戦後政治のなかで最も社会民主主義が魅力を失っていた時代といっても過言ではない。第二に、当時世界的に見て新保守主義が台頭し、ケインズ主義を経済理論上の支柱とする社会民主主義は守勢に立たされていた。換言すれば、従来の社会民主主義モデルは世界的にみて限界に直面し、再生の道を探っていた。こうした背景からして、八〇年代における社会民主主義の選択が、時宜になかったものであるとはいえない。

一九九〇年代に入ってから社会党は、『新宣言』に基づいたマルクス主義の放棄と社会民主主義の選択を志向しながらも、湾岸戦争を引き金として護憲平和主義の再確認・強化へと向かい、積極的国际貢献を唱える民社党、公明党との溝を深める。社会民主主義戦略に則った社公民路線はその結果最終的に破綻し、社会党は自らの政権獲得戦略を失った状態で、一九九三年の非自民連立政権へと巻き込まれていく。小選挙区比例代表並立制の承認と護憲平和主義の放棄という党の命運を決する路線変更は、連立政権の誕生、さらに党首が首相に選出されるという「緊急事態」のなかで、国会議員中心に（従来の機関中心主義から逸脱して）なされた。いわば危機のなかで通常の決定機構が麻痺することによって、社会党の現実政党化は成就した。

しかしそこに新たな支持基盤獲得（形成）を目指す戦略は見出しえない。すなわち社会党は何の展望もなく、党の最大存在根拠ともいえるべき護憲平和主義を放棄したのである。このように現実政党化は、社会党にとって最悪のシナリオで実現したといえよう。社会党は日本新党・新党さきがけに、小沢一郎に、そして自民党によって追いつめられていった。しかし社会党を追いつめた最大のもものは、社会党自身であり、その（無）原則であり、（無）戦略であり、（無）政策であったといえる。

終章では、二一世紀に開かれた社会民主主義の可能性について、若干の考察を加える。ここでの議論は「発見的」なものであり、多分に思考実験的である。新たな社会民主主義の可能性として一般に言及されるのは、脱産業主義的価値に立脚した政治（例えば環境、フェミニズム、相互承認等）であるが、日本の場合これらの重要性は萌芽的に認められるものの、雇用慣行の流動化や所得不平等の拡大傾向をみれば、再分配政治、すなわち旧来の社会民主主義のもつ意味がより大きくなる可能性がある。無論それは、一国福祉国家主義の有効性を約束するものではないが、旧来の争点が新たな政治空間の対立軸となる可能性は決して小さなものではないように思われる。

- (1) 一九九五年参議院選挙では、自民党は四六議席獲得に止まり、四〇議席を獲得した新進党に激しく追い上げられた。比例区、選挙区共に得票率では新進党が自民党を上回っていた。九八年参議院選では、新進党の瓦解、新たに野党第一党になった民主党の支持率低迷(党首菅直人の人気にもかかわらず)に助けられ、自民党は楽勝かと思われたが、蓋を開けると自民党は四四議席獲得に止まり、他方民主党は予想以上に健闘し、二七議席を獲得した。
- (2) 村山首相(当時)が「日米安保条約の維持」を「堅持」と言い間違えたというのは、本人も認めるよく知られた逸話である(村山一九九八、一二二頁)
- (3) 自民党山崎拓氏は、保保連合のうわさが流布していた当時、筆者の参加する研究会の場で、「糟糠の妻(社会党——引用者注)を若い新妻に入れ替えるというような中年男のいやらしさを自民党はもっていない」と語ったが、村山政権以降の社会党の役割、立場を言い得て妙である(一九九七年五月二二日聞き取り)。
- (4) 本書では、原則としてマクロな階級レベルでの組織労働と資本の関係に言及する場合は労資を用い、企業レベルにおける労働組合と経営側の関係に対しては労使を用いる。
- (5) 社会党を視野に入れた日本政治のイデオロギー研究として、大嶽(一九九六)の業績が重要である。なお筆者と方法論、問題意識において親近性を持つ労作として、五十嵐(一九九八)を参照されたい。また戦後体制形成期の社会党については、既に優れた歴史研究が公刊されている。たとえば、福永(一九九七)、中北(一九九八)を参照されたい。

第1章 社会民主主義モデル再訪

はじめに

ベルリンの壁崩壊に端を発した共産主義ブロックの崩壊は、理念としての共産主義が一党独裁による権威主義的政治体制＋中央集権的計画経済体制のもたらした弊害によってその輝きを失って久しいだけに、事件としての衝撃はともかく、理論的には既に明らかとなっていた破綻を現実の上で再確認するものにすぎなかったといって過言ではあるまい。むしろ理論的にみて衝撃的であるのは、社会民主主義原則によって高度な福祉国家を実現してきた「スカンディナ비아・モデル」の動揺であろう（宮本一九九四c参照）。戦後世界経済を牽引してきたアメリカ経済は一九六〇年代後半から著しく活力を失っていくが、それは一九七〇年代にはブレトン・ウッズ体制の崩壊から国際的スタグフレーションへと波及する。こうした中で、多くの先進諸国が経済政策の目標を「完全雇用」から「インフレ退治」「物価安定」へと移行させ、ケインズ主義政策を放棄、緊縮政策に訴えるようになったが、スカンディナ비아諸国は数少ない例外として「完全雇用」政策を堅持、コーポラティズム体制（国家・資本・労働による協調的市場管理）を通じて、「雇用」と「物価」を比較的良好調整してきたといえる（cf. Cameron 1984; Schmidt 1982 & 1983）。

つまりスカンディナ비아社会民主主義は、経済危機管理戦略として、新保守主義に対抗する有力な代替肢となりうると考えられたのである（新川一九九三参照）。

しかし八〇年代には、ノルウェー、スウェーデンというスカンディナ비아諸国の中で最も安定したコーポラティズム体制を持つ国々においても、マクロ経済政策と賃金政策との併用が徐々に効力を失い、一九九一年までには深刻なインフレーションに見舞われ、その結果「完全雇用」政策を公に放棄、「物価安定」を最優先課題とするようになる。ちなみに一九八〇年代ノルウェーの失業率は二・三％台、スウェーデンでは二％以下と低いが、インフレはノルウェー八・一％、スウェーデン八・六％と高い。ノルウェーでは八一年にインフレ率が一三・四％に達し、保守政権は緊縮政策を採用した。さらに八六年社民政権の下で経済政策の大転換が実施され、国内金融市場の自由化、ノルウェー・クローナのヨーロッパ通貨単位とのリンクを通じて、一国主義的需要管理による「完全雇用」政策が名実ともに放棄された。

一九八一年のスウェーデンのインフレ率は一二・四％であった。七六―八二年の保守連立政権は、皮肉にも積極財政による「完全雇用」政策によって財政赤字を雪だるま式に悪化させ、インフレを煽る結果となった。これに対し、政権に復帰した社会民主労働党（以下社民党、もしくはSAPと略記）は「第三の道」を打ち出し、スウェーデン・クローナの切り下げ、財政合理化、金融自由化、賃上げ抑制・弾力化に取り組む（Notermans 1993: 138-142）。「第三の道」は、短期的には成功したかに思われた。一九八三―八八年間の経済成長率は二・七％で、財政赤字は解消され、失業率も三・五％から二％以下に減少し、国際収支も黒字となった。

しかし結局「第三の道」は期待されたようには生産性向上に結びつかず、賃金抑制の失敗からインフレを生み、八〇年代末までには平価切り下げの恩恵をすべて使い果たしたといわれる。一九八九―九〇年のインフレ上昇率は